市議会だより

かいなん

No.87
2026.11.1



9月定例会
—おもな目次—

令和7年度決算認定…… 2
主な議案・補正予算…… 8
一般質問 …… 12

漆器のまち黒江

令和7年度決算
一般会計は歳入・歳出ともに増加

歳入 3.4%増

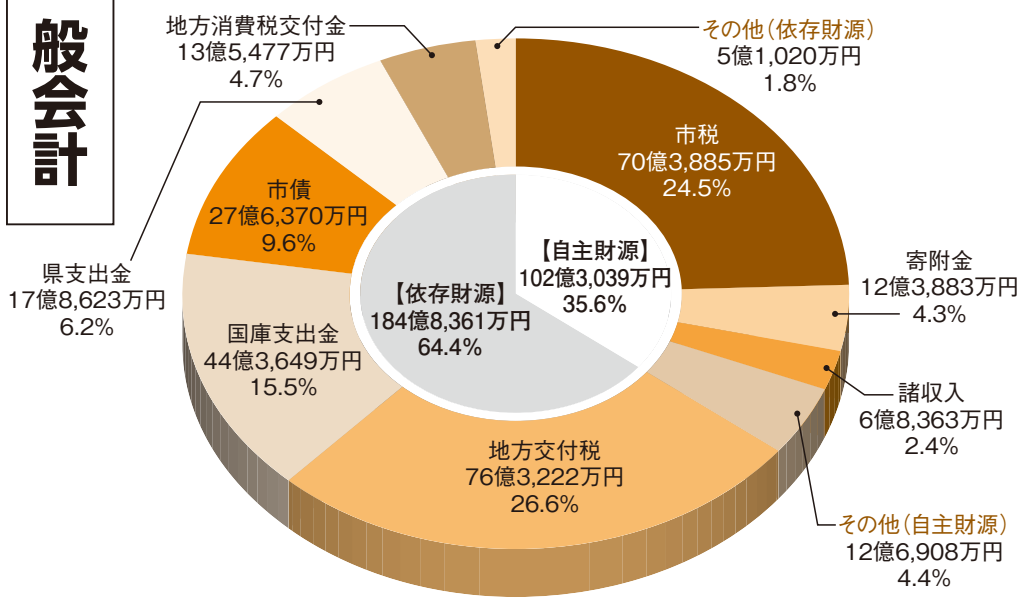
地方交付税の原資となる国税収入が堅調であったことによる地方交付税の増加や、定額減税の終了に伴う個人市民税、公立学校給食費無償化事業費補助などの県支出金の増により、歳入全体では前年度に比べ3.4%増加しました。

歳出 1.5%増

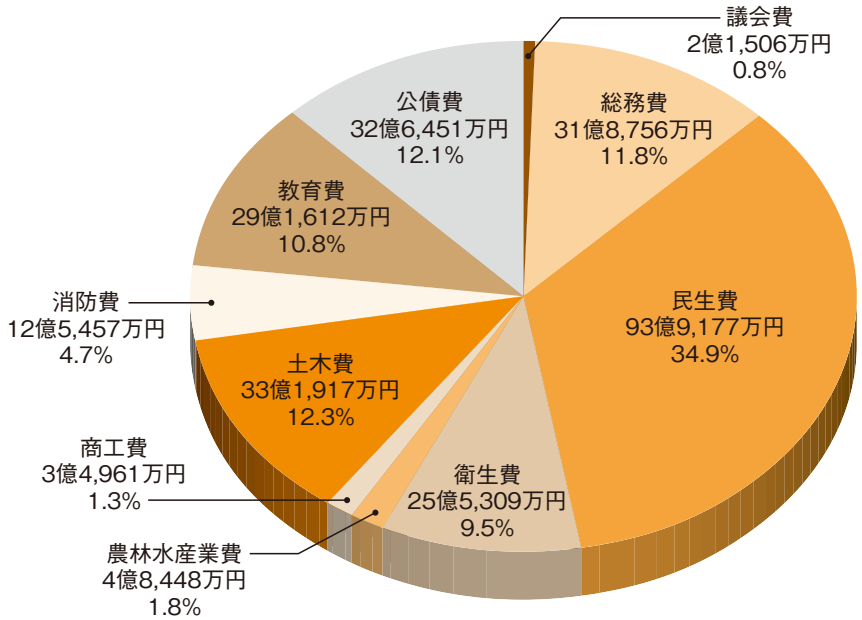
市民防災公園整備事業や岡田地区浸水対策事業、児童手当扶助事業、物価高対応子育て応援手当支給事業などの事業費が増加した一方、災害復旧事業費などが減少し、歳出全体では前年度に比べ1.5%増加しました。

一般会計

歳入合計｜287億1,400万円



歳出合計｜269億3,594万円



【その他の内訳（依存財源）】

地方譲与税	1億4,278万円
株式等譲渡所得割交付金	1億2,335万円
法人事業税交付金	8,804万円
配当割交付金	7,992万円
地方特例交付金	4,098万円
環境性能割交付金	1,524万円
利子割交付金	1,425万円
交通安全対策特別交付金	309万円
ゴルフ場利用税交付金	256万円

【その他の内訳（自主財源）】

繰越金	6億6,427万円
使用料及び手数料	2億8,519万円
繰入金	1億3,523万円
財産収入	1億179万円
分担金及び負担金	8,261万円

9月定例会

令和8年9月定例会は、9月3日から28日までの26日間の会期で開かれました。

この定例会には、市長から令和7年度歳入歳出決算の認定や補正など、議案13件が提出されたほか、議員提出議案（発議）が1件提出されました。

特別会計の決算額

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	57億9,503万円	56億5,375万円	1億4,128万円
後期高齢者医療特別会計	20億3,685万円	20億3,570万円	115万円
介護保険特別会計	68億1,103万円	66億4,949万円	1億6,155万円
赤坂地区排水処理事業特別会計	1,709万円	1,663万円	46万円
つつじケ丘地区排水処理事業特別会計	1,881万円	1,444万円	438万円
港湾施設事業特別会計	1,988万円	442万円	1,546万円

企業会計の決算額

会計名	収入	支出	差引
水道事業会計	収益的収入 11億9,266万円	収益的支出 10億3,436万円	1億5,830万円
	資本的収入 4億9,633万円	資本的支出 9億9,241万円	△4億9,609万円
病院事業会計	収益的収入 41億3,375万円	収益的支出 44億9,289万円	△3億5,914万円
	資本的収入 3億473万円	資本的支出 4億1,129万円	△1億656万円

企業会計の収支について

●収益的収入・支出
日々の事業運営に伴う収支です。事業による収益や一般会計からの繰入金などの収入と、給与費や維持管理費などの支出があります。一般に黒字・赤字といわれる損益は、この収支を基礎に算定されます。

●資本的収入・支出
施設や設備の整備などに伴う収支です。企業債や一般会計からの出資金などの収入と、建設改良費や企業債の元利償還金などの支出があります。

市民1人当たりの状況は?

入ったお金　63万1千円(A)

市税	市民や事業所などが納める税金	15万5千円
地方消費税交付金	地方消費税の一部が県から市に交付されるお金	3万円
地方交付税	自治体間の財源格差を調整する国からのお金	16万8千円
国庫支出金	特定の事業のため国から交付されるお金	9万7千円
県支出金	特定の事業のため県から交付されるお金	3万9千円
寄附金	ふるさと納税など、市に寄せられた寄附金	2万7千円
諸収入	受託事業収入など、他の区分に当てはまらない収入	1万5千円
市債	事業などのために借り入れるお金	6万1千円
その他	地方譲与税、使用料及び手数料、繰越金など	3万9千円

市の貯金と借金はいくら?

貯金(基金)残高　10万6千円(総額 48億4,770万円)
借金(市債)残高　71万6千円(総額 326億989万円)

一般会計

使ったお金　59万2千円(B)

議会費	市議会の運営などに使うお金	5千円
総務費	企画や財務、徴税、防災対策などに使うお金	7万円
民生費	子育て、高齢者、障害者などの福祉に使うお金	20万6千円
衛生費	健康づくりやごみ処理などに使うお金	5万6千円
農林水産業費	農林水産業の振興に使うお金	1万1千円
商工費	商工業や観光の振興に使うお金	8千円
土木費	道路、河川、公園、市営住宅などに使うお金	7万3千円
消防費	消防や救急などに使うお金	2万8千円
教育費	学校教育や生涯学習などに使うお金	6万4千円
公債費	市債の元金と利子の返済に使うお金	7万2千円

次年度に使うため繰り越すお金
4千円(総額 2億162万円)(C)

実質収支額 3万5千円(総額 15億7,644万円)(A−B−C)
【令和8年3月末人口 4万5,531人で算出】

※金額及び構成比は端数処理しているため、各項目の合計や差引額の合計欄などと一致しない場合があります。

歳入歳出における主な質疑

まちづくりイベント事業

問 制度の内容と令和7年度の実績は。

答 市民の自主的・主体的なまちづくり活動を促進し、市民自らが行うイベントに交付金を交付する制度である。

支援内容は、立ち上がり段階にあるイベントを支援する「支援部門」と、前年度に支援部門で採択されたイベントのうち、市の恒例イベントとして発展する可能性があるものを連続2回まで支援する「育成部門」である。

令和7年度は、支援部門で1事業、育成部門で5事業を採択した。合計6事業の参加者は約2，200人、事業費は258万7，437円、交付金の支出額は120万円である。



ふるさと海南応援寄附金事業

問 返礼品の内訳は。

答 令和7年度の寄附件数は、多い順に、みかんなどの柑橘類が2万488件、お茶などの飲料が1万9，088件、家具製品などが8，140件、家庭用品が4，668件である。このほか、日本酒や漆器なども人気の返礼品となっている。

問 経費の内訳と前年度との比較は。

答 返礼品の調達費用である報償費は3億1，260万7，488円で、前年度比1，119万4，888円の減、寄附金の窓口となるポータルサイトの利用料やクレジットカードの決済手数料などの手数料は8，679万4，562円で、前年度比262万9，898円の減、寄附金や返礼品の受付・発注、ポータルサイトの更新などに係る業務委託料は1億2，418万2，945円で、前年度比204万5，518円の減となっている。

防犯灯設置等補助事業

問 市政懇談会では、この件に関する意見が多く寄せられている。蛍光灯がなくなっていく中、自治会からのさまざまな意見を踏まえ、今後、市としてどのように考えているか。

答 蛍光灯の製造が令和9年末で中止されることを受け、防犯灯のLED化の促進と自治会の負担軽減のため、防犯灯の設置費及び電気料金に対する補助を行っている。

令和7年度から、設置費補助の上限額を引き上げるとともに、電気料金に対する補助率を引き上げるなど、一定の改善を行った。本年度の市政懇談会でも、さらなる要望を受けている。補助制度を拡充したばかりであるため、今年度は現在の制度を継続するが、自治会の負担軽減や不公平感が生じている状況についても意見を聞いていることから、引き続き検討する。

また、LED化が進んでいない自治会には、個別に働きかける。

民生委員児童委員活動事業

問 令和7年12月の一斉改選で、民生委員児童委員が不在となった地域への対応は。

答 欠員が生じている地区では、地区の民生委員の会長を中心に、近隣の民生委員が業務を分担し、支援の空白が生じないよう対応している。

問 定数について、市の考えは。

答 本市の世帯数が減少していることから、担当範囲や実務負担量を考慮した上で、改めて見直しを検討する必要がある。

母子家庭等自立支援事業

問 この事業中の、「子どもの学習支援事業」について、利用者に中学3年生が含まれているが、進学状況は。また、事業の成果は。

答 中学3年生は全員が高校へ進学した。事業の成果として、理解度確認テストによる偏差値が、小学4年生は59・0から64・9、小学6年生は39・7から50・2、中学1年生は45・8から48・0、中学2年生は36・3から47・0、中学3年生は46・5から66・5となり、全ての学年で上昇した。小学5年生は、同テストを複数回受けた児童がいなかった。

予防接種事業

問 **令和7年度から開始した帯状疱疹の定期予防接種について、対象者、自己負担額及び接種実績は。**

答 対象者は、65歳の方、60歳から64歳までで特定の免疫機能障害がある方のほか、制度開始に伴う5年間の経過措置として、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる方である。令和7年度に限り、100歳を超える方も対象となっている。

ワクチンは、1回接種の生ワクチンと、2回接種の組換えワクチンの2種類がある。自己負担額は、生ワクチンが1回2，500円、組換えワクチンが1回6，500円で、生活保護世帯の方は無料である。

対象者は3，859人で、接種件数は生ワクチンが273件、組換えワクチンが1，516件、接種率は約3割である。

問 **接種率が約3割だが、接種者を増やす取り組みは。**

答 接種率の向上に向け、対象者への個別通知や広報・ホームページへの掲載、医療機関へのポスター掲示、医師会の協力によるかかりつけ医を通じた相談・助言の取り組みを継続するとともに、対象世代が集う場を活用した情報提供などを行う。

道の駅運営事業

問 **令和7年度の売上額と開駅以降の推移は。また、売上げに応じた市への納付金や使用料は。**

答 売上額は、令和5年度が9月の開駅から翌年3月までの7カ月間で4億4，138万9，282円、令和6年度が6億6，897万3，202円、令和7年度が7億8，861万1，506円である。

物産交流館は、指定管理者である株式会社ダイナックが独立採算制で運営し、施設運営で得た収益の30％を市へ納付することとなっている。令和7年度の納付額は1，272万円である。また、EV急速充電器の使用料35万1，374円も市の収入となった。

問 **土日の駐車場不足に、どのように対応するのか。**

答 お盆の時期である8月8日から16日までの9日間、下津第二中学校の運動場をサクアスの職員駐車場として一時的に借り、来場者の駐車スペースを約20台分確保した。

今後は、来場者がより安全で快適に利用できるよう、臨時駐車場の確保に向け、候補地の選定や土地所有者との協議について、指定管理者などを交えて検討する。

シルバー人材センター支援事業

問 **シルバー人材センター会員の男女別の人数と割合は。**

答 令和8年9月8日現在の会員数は541人で、男性が299人、約55％、女性が242人、約45％である。

問 **女性が担当していることが多い業務は。**

答 女性会員は、主に清掃・買物などの家事援助の分野で活躍している。

問 **シルバー人材センターでは、会員の熱中症対策にどのように取り組んでいるのか。**

答 ファン付き空調服の購入費の半額を、5，000円を上限に助成している。また、安全衛生委員会で対策を継続的に協議し、会報などで会員への周知に努めている。

屋外作業は、原則として午前中のみとしており、業務の性質上、やむを得ず昼をまたぐ場合にも、適切な配慮を行っている。



読書活動推進事業

問 国の「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」の達成状況は。

答 図書の整備について、小学校では、各学校が備える図書冊数を示した学校図書館図書標準をおおむね達成している。中学校でも同標準に近づいており、図書の更新方法の工夫なども含め、5か年計画の最終年度末に向けて取り組んでいる。

学校司書について、5か年計画の目標は1.3校に1人であるが、本市では18校に5人を配置し、3.6校に1人となっている。配置については、平成28年度の2人から、令和5年度には4人、令和6年度には5人へ増員してきた。

問 学校司書1人当たりの学校数が多く、負担がかかっている。また、図書ボランティアがいる学校と、そうでない学校との図書館環境の差が大きい。子どもと本をつなぐ学校司書を充実させてほしいが、教育委員会の考えは。

答 本が好きと答える子どもの数は全国的にかなり減少しており、本市も同様である。その傾向を食い止め、好転させるため引き続き取り組んでいく。

室山浄水場整備事業・老朽配水管布設替事業・下津水道老朽管更新事業

問 各事業の内容は。

答 室山浄水場整備事業は、施設の老朽化や耐震性の不足などの課題を解消するため、令和3年度から取り組んでおり、基本調査や基本設計を経て、現在、実施設計を進めている。

老朽配水管布設替事業及び下津水道老朽管更新事業は、老朽化した水道管を耐震性のある水道管に布設替えするものである。これら3事業を含め、災害時の被害を最小限に抑えるため、取り組みを進めている。

問 室山浄水場の完成予定は。

答 現在、実施設計中であり、一定の目途が立った段階でお知らせしたい。

決算にかかる討論

○議案67号　一般会計

反対 特に、「マイナンバー（国民総背番号）」制度にかかる運用については、市民の個人情報は国の管理下にあり、当初から懸念し、反対してきた。また「自衛官募集事務協力」についても、本人に無断で自衛隊側に多くの個人情報を提供している。これは「個人の自己決定権」を侵害するものであり、一般会計の決算認定に反対する。

（岡　義明）

○議案67号　一般会計

賛成 財政調整基金約51億円は、さらなる増額を心がけるべきである。

唯一正当と考えられる使途は、本市の実質的な市債約100億円と相殺して、金利約1億5,000万円の経費削減を行うことである。しかし、より肝要なのは、交付金や借入れに頼らずに大災害等の際に即座に出動できる自己資金として蓄えておくことである。

（田村　秀明）



○議案68・69・70号　特別会計

反対 国民健康保険特別会計は、生活困窮などで徴収不能が75件あり、多くの低所得者が加入する国保運営は、既に限界で公費投入は必要である。また、後期高齢者医療特別会計は2年に一度、保険料の見直しがあり、年金生活者を苦しめている。介護保険特別会計についても、制度開始から2倍以上に保険料が引き上がっている。以上3つの特別会計決算の認定に反対する。　（岡　義明）

決算審査に係る意見書を市長に提出



決算審査の中で出された意見や要望を新年度予算に反映するよう求めるため、予算決算委員会で、次のとおり意見書を取りまとめました。

意見書は９月28日、副議長及び予算決算委員会の正副委員長が同席のもと、議長から市長に提出しました。

（左から塩﨑副市長、神出市長、米原議長、川口副議長、榊原予算決算委員会委員長、岡予算決算委員会副委員長）

１　まちづくりイベント事業について

学生をはじめとする若者世代からの応募を促進し、まちづくりに参画する人材の育成につながるよう努められたい。

２　自主防災組織等育成事業について

各地域の実情に応じた積極的な自主防災活動が広く展開されるよう、関係課が情報共有・連携して、活動促進に取り組むこと。

３　防犯灯設置等補助事業について

地区の防犯灯に係る費用負担について、自治会加入者に負担感や不公平感が生じていることから、自治会の負担緩和も踏まえた改善策について、検討されたい。

４　室山浄水場整備事業・老朽配水管布設替事業・下津水道老朽管更新事業について

災害時における安定した給水を確保するため、国費等の財源確保に努め、浄水場の整備及び老朽配水管の耐震化を計画的に推進すること。

５　民生委員児童委員活動事業について

民生委員児童委員の役割や活動について、市民の理解が一層深まるよう広報啓発に努めるとともに、地域見守り協力員活動事業の活用により民生委員児童委員を地域全体で支える体制を構築し、地域の実情に沿った負担軽減策及び一斉改選時における円滑な引継ぎ策を検討すること。

６　読書活動推進事業について

最終年度となる第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」の進捗を把握するとともに、国における次期計画の策定動向や方針を踏まえ、学校図書館の整備充実に努められたい。

また、本と子供たちをつなぐ役割を担う学校図書館司書の配置を拡充し、子供たちが読書の魅力を感じられる学校図書館の整備を求める。

投票所の管理者などの報酬額を改正

議案第63号　海南市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

こんな質疑がありました

問：報酬額の引き上げにより、どの程度、市の負担が増えるのか。

答：増額となる金額は、当日投票所では、1投票所につき4,300円、投票所は45カ所あり、計19万3,500円。期日前投票所では、1日につき4,200円、投票所は5カ所、期間は選挙により異なるが、最長となる参議院選・県知事選の場合は16日間で、計33万6,000円となり、合計は最大で52万9,500円となる。なお、国・県の選挙の場合は、費用は法律に基づき、国・県において負担される。

問：令和7年6月に法律が改正されたが、条例改正がこの時期になった理由は。

答：本市では、令和7年7月に期日前投票所を商業施設2カ所に増設したことで期日前投票者数が大幅に増えたため、当日投票所の開設時間短縮の検討を進めていた。報酬額の改定については、投票管理者や投票立会人の選出、職務従事を各地域に依頼している実状や負担などを勘案し、投票所開設時間の短縮と併せて実施する方向で調整を進めており、選挙管理委員会において、当日投票所の開設時間の短縮を実施する見通しが立ったため、報酬額改定案を今議会に上程した。

問：今後、国の改正があり基準額が引き上げられた場合、条例自体を国の法律改正に準じるとするような、条例改正は考えていないのか。

答：非常勤特別職の報酬額などについては、市が主体となって、実状を踏まえた改正対応ができるよう、条例規定を基本としたいと考えている。



【本市の投票管理者などの報酬額の見直し内容】

区　分	改　正　後	改　正　前
投票所の投票管理者	**14,500円**	13,000円
投票所の投票立会人	**12,400円**	11,000円
期日前投票所の投票管理者	**12,800円**	11,200円
期日前投票所の投票立会人	**10,900円**	9,600円
選挙長（開票管理者）	現行どおり	13,000円
選挙立会人（開票立会人）	現行どおり	11,000円

<参考> 国の基準

国・法改正後	国・法改正前
14,500円	12,800円
12,400円	10,900円
12,800円	11,300円
10,900円	9,600円
12,200円	10,800円
10,100円	8,900円

海南ハレアメ設備の修繕

459万3千円
（市民防災公園運営事業）

議案第65号　令和8年度海南市一般会計補正予算（第3号）

こんな質疑がありました

問：空調設備更新の設計委託料311万3,000円を計上した理由と、設備の現在の状態は。また、設計委託を必要とする根拠は。

答：ハレアメドームの空調設備は、平成12年のわんぱく公園開園時から引き継いだ設備である。本年7月から8月にかけて故障が続いたため、令和9年度に更新工事を行うこととし、その設計を今年度に行うものである。

現在は、部品がなく修繕できない箇所が多いため、床置き空調機などを年度末まで借り上げて対応している。

設備の更新には、既存の図面だけでは判断できない事象が多く、現地調査に基づく専門的な技術判断が必要である。また、可能な限り早期の改善を目的としつつ、工事費の適正な算定や確実な入札執行のためにも、設計委託は必要な手順である。

問：雨水排水対策に係る修繕料148万円の内容は。また、開園から間もない時期に対応が必要となった理由と、当初の設計や施工に問題はなかったのか。

答：修繕箇所は2カ所である。

1カ所目は、ハレアメドームにつながる「風の回廊」である。屋根に降った雨水が遊具広場に流れ込み、水たまりが生じるため、雨樋の取付けと排水管の埋設により、雨水を適切に排水する。

2カ所目は、こども広場の法面下部である。湧水により地盤が湿った状態が続いているため、排水管を埋設して湧水対策を行う。

いずれも来園者の通行や遊び場としての利用に支障が生じているため、改善の必要性が高いと判断した。工事は設計どおりに完了しており、施工業者に契約不適合責任はない。施工後に予期せず発生したものであるため、市が補修することになる。

地域活動支援センター事業所の委託

債務負担行為の期間及び限度額
3,312万3千円
（地域活動支援センター事業）

こんな質疑がありました

問：地域活動支援センター事業では、どのような業務を委託するのか。

答：利用者の受入れ、塗り絵などの日中の居場所としての活動支援、相談対応、関係機関との連携などを委託する予定である。

問：新たな事業者をプロポーザル方式で選定する理由は。

答：事業者から独自の提案を求めるため、プロポーザル方式を採用するものである。

問：令和9年度以降の事業者を公募するに当たり、現時点で参加が見込まれる事業者は。

答：事前調査では、数社からプロポーザルに参加したいとの意向が示されている。

問：現在の事業者が撤退する理由は。

答：現在の事業者から、令和9年3月で職員1人が退職するため、事業の継続が困難となり撤退したいとの申し出があった。このため、新たな事業者を選定するものである。

発議

発議とは、議員が議案を提出することで、9月定例会では１件が提出されました。

発議第6号については、賛成少数により否決となりました。　（発議者：岡　義明）

発議第6号　殺傷能力ある武器輸出の禁止を求める意見書（案）について

日本は長年にわたり武器輸出を禁止してきたが、2014年の閣議決定により、「救難、輸送、警戒、監視、掃海」の5類型に限定して武器輸出を解禁し、その後、5類型の限定を撤廃して、殺傷・破壊能力のある武器を含む完成品の輸出を解禁した。

これらの決定は、平和国家としての根幹を揺るがし、国際社会の緊張や紛争を助長することにつながるとして、閣議決定を撤回し、殺傷能力を持つ武器輸出を禁止するよう国に求めるもの。（要旨）

問：本年4月の運用指針改定には、「移転先を協定締結国に限定すること」「戦闘が行われている国への移転を原則認めないこと」「案件ごとに国家安全保障会議で審査し、国会へ通知すること」などの枠組みが設けられている。本意見書（案）では、これらに触れておらず、事実関係の記述として一面的ではないか。

答：輸出先の制限や国家安全保障会議での審査、国会への通知など、一定の制限の枠組みが設けられていることは承知している。

しかし、殺傷能力を持つ武器輸出は、どのような歯止めが設けられていても、戦争への反省から築き上げられてきた平和憲法の理念に重大な変容をもたらしかねないと考えている。そのため、手続き上の詳細にはあえて触れず、「殺傷能力ある武器輸出の禁止」を核心に据え、明確に主張する内容とした。

問：政府の説明が国民の理解を得るに至っていないとの問題意識は共有している。本意見書（案）の趣旨を、次の4項目に改めるならば、賛同を検討すると提案したが、応じられなかった理由は。

①運用指針改定の必要性と内容について、政府が国民に丁寧かつ分かりやすく説明を尽くすこと

②個別案件の審査基準を明確化し、厳格に運用すること

③移転案件に関する国会への事前・事後の関与と情報公開を強化すること

④紛争当事国及び人道上の懸念がある国への移転を認めない運用を徹底すること

答：政府の説明が国民の理解を得るに至っていないとの問題認識は共有している。また、提案された4項目についても検討した。

しかし、本意見書（案）は、殺傷能力ある武器輸出に対する国民の懸念や平和への思いを国に明確に示すため、「殺傷能力ある武器の輸出の禁止」を主要な趣旨として提出したものである。このため、4項目への変更には応じられない。

発議に対する討論

反対

現在の制度には、紛争当事国への移転禁止、国家安全保障会議での審議、国会への通知など、一定の統制と透明性を確保する仕組みがある。本意見書（案）は、こうした制度や規制に触れず、一面的である。一律禁止ではなく、審査基準の明確化と厳格な運用、国会の関与、情報公開の強化を政府に求めるべきであり、本意見書（案）に反対する。

（森下　貴史）



賛成 1981年、国会は平和国家としての立場から、武器輸出に厳正かつ慎重に対処する決議を行った。海南市議会も「核兵器廃絶平和都市」を宣言している。平和を願い、人の命を守るという根本は同じである。日本が世界に届けるものは、武器ではなく平和であってほしいとの思いから、本意見書(案)に賛成する。

(那須　亜美)

反対 戦争を繰り返さず、平和を守る思いは同じである。しかし、武器輸出が緊張と紛争を助長すると断定し、一律に禁止することには賛同できない。輸出先や使用目的、紛争への関与の危険性、輸出後の管理を具体的に検討し、慎重に判断すべきである。国民への十分な説明と、紛争を助長させない厳格な審査・管理を求め、本意見書(案)に反対する。　(東方　貴子)

反対 厳しさを増す国際情勢の中で平和を守るには、現実を踏まえた安全保障とパートナー国との協力が必要である。重要なのは無条件に輸出することではなく、国際法の遵守と紛争を助長しないことを前提に、輸出目的を厳格に審査し、適切に管理することであり、一律禁止を求める本意見書(案)に反対する。

(川崎　一樹)

議案の審議結果

◎…全会一致で可決・認定　○…賛成多数で認定　×…否決

9月定例会		
議案番号	議　案	結果
議案第 63 号	海南市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	◎
議案第 64 号	海南市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	◎
議案第 65 号	令和8年度海南市一般会計補正予算（第3号）	◎
議案第 66 号	令和8年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	◎
議案第 67 号	令和7年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定	○
議案第 68 号	令和7年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	○
議案第 69 号	令和7年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	○
議案第 70 号	令和7年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	○
議案第 71 号	令和7年度海南市赤坂地区排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	◎
議案第 72 号	令和7年度海南市つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	◎
議案第 73 号	令和7年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定	◎
議案第 74 号	令和7年度海南市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	◎
議案第 75 号	令和7年度海南市病院事業会計決算の認定	◎
発議第 6 号	殺傷能力ある武器輸出の禁止を求める意見書（案）	×

議案第63号 関連記事8ページ　議案第64号 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正に伴い、所要の規定の整理を行うもの。
議案第65号 総額8,436万7千円の増額補正 関連記事9ページ　議案第66号 総額1,680万8千円の増額補正　議案第67～75号 関連記事2～7ページ　発議第6号 関連記事10ページ

■ 賛否の分かれた議案など

○…賛成　×…反対

会派・議員名 ＼ 議案番号など	日本共産党海南市議会議員団		公明党		みらいクラブ		市民クラブ								市政クラブ			無所属	結果
	岡　義明	那須　亜美	中家　悦生	森下　貴史	古田　充司	坂口　勝彦	川崎　一樹	榊原　徳昭	田村　秀明	米原　耕司	池原　弘貴	杉本　博美	橋爪　大輔	溝口　千歳	川口　政夫	宮本　憲治	東方　貴子	熊野　愛子	
議案第 67 号	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第 68 号	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第 69 号	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第 70 号	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
発議第 6 号	○	○	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	否決

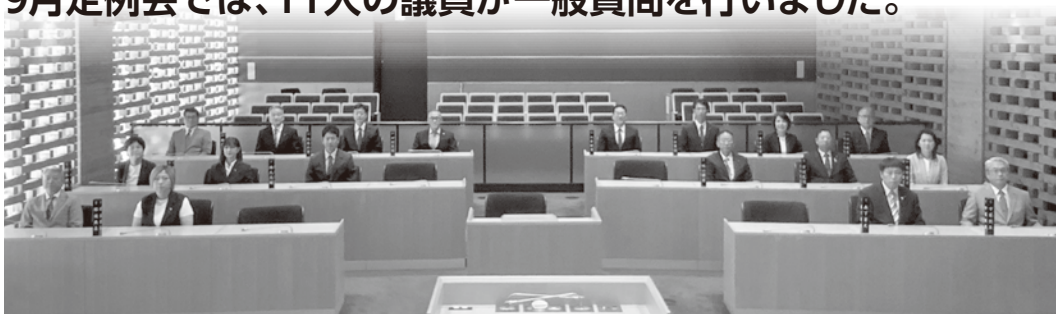
●議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

一般質問

ここが聞きたい!! 11人が市政を問う

一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般について、現在の状況や将来の方針などを質問したり、提言を行うものです。政策の見直しや改善につながる役割があります。

9月定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。



1 東方　貴子（13ページ）
◎飲食料品の消費税率引下げと海南市への影響について
・不登校児童生徒への支援と南野上小学校跡地の活用について
・高齢者が生きがいを持って暮らせるまちづくりについて

2 坂口　勝彦（13ページ）
◎道路交通法改正により特に若手職員が3トン給水車を運転できなくなった現状について

3 森下　貴史（14ページ）
◎大規模災害に備えた災害対応について
・頼れる身寄りがいない高齢者への支援について

4 那須　亜美（14ページ）
・学校体育館の空調について
◎待機児童ゼロのその先へ

5 岡　義明（15ページ）
・「犯罪被害者支援条例」について
◎「いきいき介護予防事業（下津町地域）」について
・訪問介護報酬減額による介護事業所の実態と支援等について（パート2）

6 田村　秀明（15ページ）
◎豪雨による浸水対策について
・鳥獣被害とサルへの対応について

7 溝口　千歳（16ページ）
◎災害時における生活用水の確保について

8 中家　悦生（16ページ）
・市役所に証明写真機を設置すべきではないか
◎海南医療センターの婦人科の医師の状況について

9 宮本　憲治（17ページ）
◎海南市国民健康保険税の値下げを求める

10 橋爪　大輔（17ページ）
◎ドローンの活用について

11 杉本　博美（18ページ）
◎海南医療センターのサイバーセキュリティ対策について

※ ◎の質問の概要を掲載しています。

食料品の消費税減税、市への影響は

●約1億9千万円の減収を見込む



東方　貴子

録画映像

問　令和8年8月5日、政府は給付付き税額控除の制度導入の基本方針を閣議決定した。その中で、令和9年4月1日から2年間、飲食料品の消費税率を8%から1%に引き下げることが示された。市民の家計負担はどの程度になると考えるか。

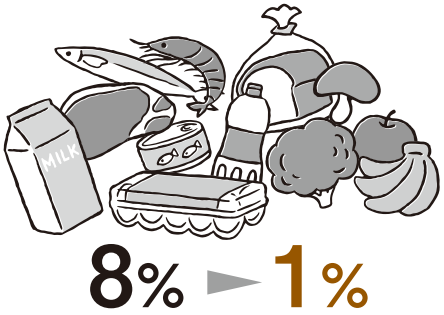
答　2人以上の世帯では、酒類や外食を除き、年間約5万8千円、月額約4千8百円の負担軽減になると試算される。

問　一方で、飲食料品の消費税率引き下げによる本市財政への影響は。

答　歳入面では、地方消費税交付金は年間約1億9千万円の減収を見込んでいる。歳出面では、学校給食の賄材料費で約1千2百万円、災害用備蓄物資で約80万円の軽減を見込んでいる。

問　歳出の削減額に比べ、地方消費税交付金の減収額は大きい。市民サービスに影響が生じないよう、必要な財源については国の責任において確実に保障すべきと考えるが。

答　現時点では、国の財源措置など、制度の詳細は示されていないが、今後も国の動向を注視し、基金や国・県の補助金、交付税措置のある有利な起債などを活用し、市民サービスの維持に努める。



免許取得支援を行っていると聞いているが、その詳しい内容は

●免許取得に係る費用の2分の1、上限25万円を補助する



坂口　勝彦

録画映像

問　平成19年6月2日施行の道路交通法改正により、3トン給水車を運転できる職員数はどのように変化したと認識しているか。また、3トン給水車を運転できる職員は何人いるか、そのうち40歳以下で運転可能な人数は。

答　道路交通法改正以降の3トン給水車を運転できる職員数の変化については、平成19年6月2日以降に普通自動車免許を取得した者は、3トン給水車を運転できないので、おのずと運転できる人数は減少方向に動いているものと捉えている。

なお、3トン給水車を運転できる職員数は、令和8年9月1日時点で、医療センター、消防職員を除く全職員のうち、全体の約6割の237人で、そのうち、40歳以下の職員は15人である。

問　長期的な影響を考慮して、今回、免許取得に係る補助制度を設けられた点については、一定評価したいと思うが、職員への制度周知についてはどのように実施しているのか。

答　免許取得に係る補助制度については、業務上免許取得の必要性が見込まれる部署の所属長に対して、周知をお願いする。また、全職員に対し、イントラネットに掲載し、周知を実施している。



3トン給水車

定期的に防災計画を見直しているか



森下　貴史

録画映像

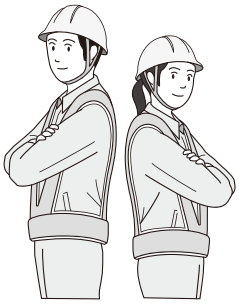
●見直しが必要な点は計画に反映

問　市では、近隣自治体等からの応援が十分に受けられない場合を想定し、現在締結している相互応援協定について、単に協定を締結しているだけでなく、実際に人的支援が可能なのか、連絡体制、支援内容について定期的に確認しているか。

答　国の応急対策職員派遣制度に基づき、和歌山県への職員派遣は、基本的に埼玉県が行うこととなっている。また、関西広域連合で対応が可能な場合は、滋賀県から職員が派遣されることとなっている。協定の確認については、市が締結しているそれぞれの相互応援協定に関し、毎年、協定内容や連絡先の確認を行っている。

問　応援職員を受け入れ、各部署に配置し、業務を開始するところまでを想定した受援訓練を実施しているか。また、その訓練には、実際に応援を必要とする部署も参加しているか。さらに、訓練によって明らかになった課題を受援計画に反映し、定期的に計画を見直す仕組みはあるか。

答　訓練について、受援に特化した訓練は行っていないが、各地で発生する災害に関する報道等から課題や情報を拾い出し、見直しが必要な点は部署と共有し、本市の計画に反映するようにしている。



希望する保育を受けられる環境整備を



那須　亜美

録画映像

●利用調整基準の見直しを検討する

問　希望する保育施設に入れない家庭の実態は。

答　令和8年度の1歳児の待機児童は16人で、これは1歳児の申込みが前年度より18人増加したこと等が要因である。また、特定園希望児童が22人、きょうだいで別々の施設を利用している家庭は12組ある。

問　**利用調整基準では、自営業者は会社員より点数が低いが、不利にならないのか。**

答　利用調整基準に国の基準はなく、本市独自のもので、その指数は細分化している。自営業というだけで不利になるものではないが、就労時間が同じ場合は会社員より点数が低く、その他の指数が同じなら優先順位も低くなる。

問　自営業者が不利にならないよう利用調整基準を見直すべきではないか。きょうだいが同じ園に通える配慮や、保育士確保への市独自の支援策も必要ではないか。

答　利用調整は毎年、課内で協議しており、自営業を取り巻く環境の変化や他自治体の動向を踏まえ検討していく。きょうだい加点は、他の家庭との公平性の問題もあるため、これも慎重に検討する。保育人材の確保は重要な課題と認識しており、他自治体の取り組みを幅広く情報収集する。



来年度以降も「温かい給食」の継続を求める

●利用者とよく話し合い慎重に検討する



岡　義明

録画映像

問　いきいき介護予防事業（下津町地域）は、合併前から続けられてきたが「温かい食事」の提供をやめ、「500円程度の弁当を自己負担してもらうことに変更する」との説明会が行われたが、本事業の目的と効果はどうか。また、来年度以降も給食の継続を求める。

答　本事業は高齢者の自立的な生活を推進し、健康保持及び増進を図り、介護予防につなげる効果がある。

海南と下津はそれぞれの保健福祉センターで体操等を行い、海南は「市販の軽食」を、下津は「調理員による給食」を提供している。

今回の経緯は、下津の給食費には調理員の経費等が含んでおらず、食材費程度しか賄えていない。そのため検討した結果、来年度から「全額自己負担の弁当」への変更について利用者に説明したものである。参加者から「この事業には長い歴史があり、性急な改革は相入れない」などの意見をいただいた。このような意見を踏まえ、下津の給食の継続については、利用者とよく話し合い慎重に検討する。

問　説明会では、決定したかのような説明のやり方を行っているがどうか。

答　説明不足などで利用者の方々に迷惑をかけたことを深くおわびする。



長時間の豪雨に対応できる水路の検討は

●新たな時間雨量を算定して水路を整備する



田村　秀明

録画映像

問　海南駅東土地区画整理地域の排水路の能力は、どの位の雨量に対応しているのか。

答　5年確率、時間雨量50ミリの条件で設計している。

問　最近の千葉、富山、石川での豪雨の雨量は。

答　千葉県中央区で115ミリ／時、富山県氷見市で64ミリ／時、石川県羽咋市で82ミリ／時であった。

問　区画整理地区内の水路と、これを受ける井松原、今市の水路の断面積は。

答　区画整理地区内2本の排水路断面積は、2本合計で3.1ミリであり、井松原、今市の水路は2・53～2・58ミリである。

問　質疑応答より、駅東区画整理エリアにおいて日方川直結の水路の必要性が浮上したが、当局の現状把握と姿勢は。

答　日方川直結の南北の水路を含め、効果的な内水氾濫対策を検討していく。

問　線状降水帯等による長時間豪雨に対応できる水路を検討する意図はあるか。

答　直近の降雨データや最大降雨強度を用いて算定する、日本下水道協会が発行する「下水道施設計画・設計指針と解説」に基づき、本市においても来年度に雨水公共下水道計画を改定し、新たな時間雨量に基づく水路等を整備する。



災害時協力井戸の登録状況と登録促進について

●現在の登録は 28 件、周知啓発に取り組む



溝口　千歳

録画映像

問　本市には、災害時の生活用水を市民の協力を得て確保する仕組みとして「災害時協力井戸」という制度があるが、この登録状況とその促進について問う。

答　現在28件の井戸が登録されている。市広報誌やホームページで周知、登録を促進している。

問　この件数で十分だと考えているのか。また現在登録されている井戸の水量や水質について市は管理を行っているか。

答　地理的に偏りなく水を確保できる場があることが望ましく、より多くの方に登録してもらいたいと考えている。井戸の登録制度は飲料水ではなく生活用水の確保が目的であり市で水質検査は行っていない。水量の把握など日常の管理は所有者に依頼している。

問　今後、多くの災害時協力井戸を確保するため、どのようにするのか。

答　広報に加え自主防災組織を通じた周知啓発に取り組んでいきたい。制度に沿って登録された井戸は所在地や所有者等の情報が公表されることになるが、公表を望まない場合は井戸の所在を自治会内など限られた範囲でのみ共有するケースもあり、このような事例の周知にも努め、登録件数の増加に繋げていきたい。



災害時協力井戸

常勤の女性医師を希望する声が多いが、今後の見通しは

●県立医大へ医師配置を要請する際、女性医師を要望する



中家　悦生

録画映像

問　海南医療センターの婦人科の現状と経緯について説明を。

答　新病院開院翌月に男性の常勤医師1人が着任し、県立医大からの非常勤医師の派遣も加え診療を行ってきた。これまで派遣を受けた非常勤医師の男女比率は、男性が約4割、女性が約6割で、現在は、常勤医師や県立医大からの派遣に加え女性非常勤医師による診察も行っている。

問　常勤医師を2人体制にする必要はないか。

答　令和7年度の婦人科の患者数は3，718人で1日平均15人前後となっており、直近10年はおおむね横ばいで推移している。医師1人当たりの患者数は他の診療科と比べても平均的であり、非常勤医師の派遣を含め、診療体制に問題は生じていない。

問　常勤の女性医師を希望する声が多いが、今後の見通しは。

答　現在の常勤医師が今年度末に定年退職を迎えるため、後任医師を県立医大へ要請する際に女性医師の件も要望する。

問　来年度に派遣可能な医師の状況は把握できているか。

答　医療センターは、県立医大の人事情報について共有できる立場ではなく把握できていないが、婦人科医師の派遣については強く働きかける。



海南医療センター

国保税負担を減らすために努力を

●保険税の負担軽減に向け、なお一層努力していく



宮本　憲治

録画映像

問　保険者努力支援制度は、達成状況に応じて交付金を交付する制度だが、海南市においては、市民の負担を軽減するため、国保税を下げるためにさらに努力する余地があるか。

答　保険者努力支援制度は、保険者の取り組みを客観的な指標で評価し、達成状況に応じて交付金が交付される制度である。

　点数を伸ばすことは、国保財政の歳入増につながり、国保税水準の抑制に資するものと認識している。

　本市では、収納率と特定健診等は全国平均を下回る結果となっている。保険税の負担軽減のため、努力すべき余地があるものと受け止めている。

問　市民の国保税負担を減らすためにさらなる努力を求める。

答　全国平均を下回る収納率と特定健診等の向上に重点を置き取り組みを進める。

　収納率については、口座振替の推進や新規滞納者への早期催促を強化するとともに、真にお困りの方には丁寧な相談機会を確保する。

　予防、健康づくりについては、特定健診等の受診率向上を図る。

　市の努力で結果を出せる分野であるので、保険税の負担軽減に向け、なお一層努力していく。





橋爪　大輔

録画映像

ドローンの全庁的な活用と体制の構築を

●各課の意見も踏まえ見極めていく

問　近年、国は災害時におけるドローンの活用を推進し、財政措置や操縦者の育成を支援している。本市でも幅広い分野で活用の可能性があると考えるが、現在の保有・活用状況と運用体制は。

答　ＤＪＩ Ａｉｒ ２Ｓを1台、都市整備課で保有している。国の飛行許可・承認を得て、老朽危険空き家の判定や、工事の進捗確認などに活用している。職員8名が技能認証を取得し、操縦できる。

問　災害時、市と民間事業者との連携は。

答　発災直後は、市が関係機関から情報を収集し、迅速に被害状況の把握に努める。本市では災害時の協定を４件締結しており、専門的な技術や撮影が必要な場合は、民間事業者に協力いただく。

問　今年２月に発生した林野火災ではドローンを使用したか。その効果と課題は。

答　消火後の確認作業の一環として活用し、残火や延焼状況の把握に有効であった。一方、操縦者の確保や訓練、気象条件による運航上の課題がある。

問　ドローンの全庁的な運用と人材育成について今後の考えは。

答　活用用途の拡大や高機能な機体の導入については、関係各課と協議の上、見極める。人材育成についても、状況を踏まえ必要性を検討する。



海南医療センターのサイバー攻撃への備えは

●二層分離等で対策済だが、今後は訓練にも取り組みたい



杉本　博美

録画映像

問　病院を狙うランサムウェア攻撃が全国で相次ぐ中、海南医療センターのサイバーセキュリティ対策について問う。

答　院内ネットワークを医療情報系とインターネット系の二層に分離し、ファイアウォールにより外部から直接アクセスできない構造を採用。職員研修等ソフト面の対策も講じている。

問　セキュリティインシデント発生時にはどのような体制で対応するのか。また、業務継続計画（ＩＴ－ＢＣＰ）に基づいた訓練は実施しているか。

答　医療情報システム安全管理責任者を筆頭とするシステム運用委員会が中心となり対応する。ＩＴ－ＢＣＰは策定済みだが、訓練は未実施のため、紙カルテ運用訓練等に取り組みたい。

問　オンラインバックアップだけでは、データ破損時に復旧できない場合もある。オフラインバックアップの検討は。

答　現状は院内ネットワーク上のスナップショット方式だが、今後のシステム更新を見据え、オフライン環境の検討を進める。

問　被害発生時の損害賠償保険への加入は。

答　医療機関用サイバー保険への加入は、費用対効果を見極めながら検討する。



市議会ホームページ

市議会ホームページでは、市議会の日程や議案などの情報を掲載しています。また、会議録を閲覧いただけるほか、本会議の生中継や委員会の録画映像の配信も行っています。委員会の録画映像は、休日を除き約10日後からご覧いただけますので、ぜひご利用ください。

市議会だよりへのご意見をお聞かせください

より良い紙面とするため、市議会だよりに関する皆さま方のご意見・ご感想をお寄せください。

11月定例会の予定

市議会の定例会は年４回開催されます。

11月定例会は、11月26日（木）に開会する予定です。

市議会では、市民の皆さまの生活に密着したさまざまな問題が審議されています。市政を知る機会にもなりますので、ぜひお気軽に傍聴にお越しください。

なお、日程は変更となる場合があります。傍聴を希望される場合や本会議の生中継をご覧になる場合は、お手数ですが、議会事務局まで日時をお問い合わせください。



海南市議会事務局

〒642-8501 海南市南赤坂11番地
TEL／073−483−8700　FAX／073−483−8703
Eメール／gikaij@city.kainan.lg.jp
HP／https://www.city.kainan.lg.jp/kakubusho/gikaijimukyoku/index.html

ホームページ二次元コード

Facebook二次元コード

所管事務調査

9月14日、総務委員会、建設経済委員会及び教育厚生委員会において、所管する事務について調査を行いました。

■総務委員会

テーマ：市政懇談会から見えてきたこと

委　員：◎池原弘貴
　　○古田充司
　　川崎一樹　米原耕司
　　森下貴史　東方貴子

問 夜間の開催のため、高齢者や若い世代が参加しにくいとの声がある。開催日の見直しなど、参加者を増やすための工夫は。

答 日程などは現状どおりと考えているが、市政目安箱など、ほかの広聴手段も含め、広く市民の声を聞いていきたい。

問 若い世代が参加しやすいよう、次回の周知や呼びかけを工夫できないか。

答 現在も一部の30代、40代の方に出席いただいている。今後、より若い世代の参加を促せるよう、呼びかけの方法も含めて検討していきたい。

問 寄せられた意見や要望には、どのような流れで回答しているのか。

答 事前に寄せられた要望には市政懇談会当日に回答し、当日の意見には、その場で回答できる範囲で答えている。また、これらの意見や要望は各担当課で共有し、現地確認が必要なものは早期に確認・検討した上で、意見が寄せられた自治会や市民に後日回答している。



■建設経済委員会

テーマ：観光について

委　員：◎橋爪大輔
　　○榊原徳昭
　　坂口勝彦　川口政夫
　　那須亜美　溝口千歳

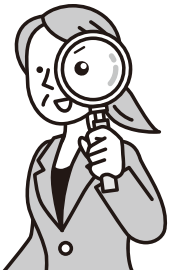
問 ハッピーアワーは、第1回に多くの来場者があった一方、第2回は来場者が減少した。第1回がテレビで取り上げられたことが、集客につながったのではないか。また、海南駅には快速列車が停車するため、電車を利用して市外から訪れる人もいる。再度、テレビなどのメディアを活用して情報発信できないか。

答 テレビ、新聞、ラジオなどでイベントが取り上げられることにより、集客が大きく増加することは実感している。今後も、マスメディアなどを活用し、イベントの魅力を広く発信していく。

■教育厚生委員会

テーマ：学校における水泳授業及びプール施設について

委　員：◎田村秀明
　　○熊野愛子
　　中家悦生　宮本憲治
　　岡　義明　杉本博美



問 学校のプール施設には、年間でどの程度の維持管理費がかかっているのか。また、日常の管理は誰が行っているのか。

答 年間の維持管理費は、電気代が約30万円、水道代が約27万円、消毒用の次亜塩素酸ナトリウムが約10万円で、合計70万円弱である。
　日常の管理は、小学校では体育主任や担当教諭が中心となって行っている。故障などがあった場合は、専門業者に修理を依頼している。

◎委員長　○副委員長



議員研修会を開催

８月25日、自治体議会研究所代表の高沖秀宣氏を講師に招き、「議会基本条例と議員政治倫理条例について」をテーマに、議員研修会を開催しました。

議会における最高規範である「海南市議会基本条例」と、市民の信頼に値する高い倫理性を保つための基本事項を定めた「海南市議会議員政治倫理条例」について理解を深め、議会及び議員の役割と責任を改めて確認しました。

海南･海草議会議員連絡協議会総会を紀美野町で開催

海南・海草議会議員連絡協議会は、地域の発展と住民福祉の増進を図るため、海南市と紀美野町が連携し、調査研究を進めています。

今年の総会は８月４日、紀美野町総合福祉センターで開催しました。

開催地を代表して紀美野町長から挨拶があり、海南市長、地元選出の県議会議員の代表者及び海草振興局長から祝辞をいただきました。続く会議では、前年度の決算及び本年度の予算を承認したほか、本協議会の運動方針などを決定しました。



発 行 | 海南市議会 TEL(073)483−8700 FAX(073)483−8703 | 編 集 | 議会広報委員会